



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日  
東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	51,012	8.3	1,675	54.5	1,862	52.5	1,118	44.6
2018年9月期第3四半期	47,106	1.7	1,084	△31.7	1,221	△29.5	773	△28.9

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 1,019百万円(30.7%) 2018年9月期第3四半期 780百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	96.68	—
2018年9月期第3四半期	66.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	34,513	19,713	57.1
2018年9月期	32,604	19,052	58.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 19,713百万円 2018年9月期 19,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年9月期	—	16.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	10.4	1,850	21.3	2,060	20.5	1,290	15.9	111.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	11,647,820株	2018年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	81,874株	2018年9月期	81,785株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	11,566,018株	2018年9月期3Q	11,566,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、510億12百万円と前年同四半期に比べ39億6百万円(8.3%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業のタイル工事及び官公庁向けの空調設備工事が大幅に増加したことに加え、戸建住宅向けのタイル及び住設工事も順調に推移したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は16億75百万円と前年同四半期に比べ5億91百万円(54.5%)の増益、経常利益は18億62百万円と前年同四半期に比べ6億41百万円(52.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億18百万円と前年同四半期に比べ3億44百万円(44.6%)の増益となりました。増益の主な要因としましては全市場において売上総利益率が改善するとともに、販管費の伸びが抑制されたことによるものであります。

なお、2018年10月1日に株式会社今村の株式を取得し、完全子会社化をいたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、損益に対する影響額は、売上高で28億6百万円、営業利益で82百万円であります。当該会社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、当社グループ関西地区の既存事業と協業を図ることにより、関西エリアの早急な業績拡大を目指すものであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家や分譲戸建の新築着工数は概ね前年を上回り、また住宅リフォーム需要につきましても、消費税増税を控え回復基調で推移したものの、貸家の新築着工数は依然として前年を大幅に下回るなど、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、販売につきましては、自社ブランドタイルが好調に推移したため、利益率の改善が図られました。建材工事につきましては、外壁タイル工事の完成高は前年並みに推移しました。サイディング工事の完成高は前年を下回りましたが、プレカットサイディングや出隅加工の利用率の上昇により、利益率は大きく改善しました。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、ユニットバス工事は好調に推移し、その他厨房用商品及び衛生陶器についても堅調に推移しました。重点課題である新規工務店開拓については、年間の目標件数に対して順調に進捗しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は442億15百万円と前年同四半期に比べ17億6百万円(4.0%)の増収、セグメント利益は21億32百万円と前年同四半期に比べ4億82百万円(29.2%)の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間の住宅及び非住宅投資、公共の建設投資共に前年度比プラスで推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、ホテル、マンション、駅舎等の手持ち工事が順調に進行しました。住宅設備工事につきましては、大型マンションやホテルの新築工事が順調に進行したことに加え、マンションリニューアル工事の受注が増加しました。空調衛生設備工事につきましては、官公庁からの大型受注が引き続き堅調に推移するとともに、手持ち工事も順調に進行しました。各分野における大型工事の利益率改善に向け、工程管理や原価管理の徹底を図るとともに、手直し作業の削減に向け、工事品質の向上に取り組みました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は67億97百万円と前年同四半期に比べ21億99百万円(47.8%)の増収、セグメント利益は4億65百万円と前年同四半期に比べ2億44百万円(110.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加し、345億13百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、現金及び預金が6億41百万円、未成工事支出金が6億17百万円、投資有価証券が2億38百万円、敷金保証金(投資その他の資産、その他)が2億50百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が2億66百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、147億99百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、支払手形・工事未払金等が5億36百万円、ファクタリング未払金が1億65百万円、未払法人税等が3億16百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が1億91百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し、197億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億59百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	10,335,360
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	11,926,287
商品	553,969	710,590
未成工事支出金	1,355,333	1,973,011
その他	397,504	534,186
貸倒引当金	△17,353	△45,009
流動資産合計	24,175,491	25,434,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266,111	1,293,607
機械装置及び運搬具（純額）	7,950	7,020
工具、器具及び備品（純額）	67,811	69,052
土地	4,162,124	4,291,163
リース資産（純額）	26,670	23,249
建設仮勘定	—	26,760
有形固定資産合計	5,530,667	5,710,853
無形固定資産		
のれん	317,458	283,444
その他	436,377	453,291
無形固定資産合計	753,836	736,736
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	1,017,293
長期貸付金	395	—
退職給付に係る資産	219,685	217,775
繰延税金資産	335,380	271,672
その他	909,064	1,406,759
貸倒引当金	△98,861	△282,074
投資その他の資産合計	2,144,882	2,631,426
固定資産合計	8,429,386	9,079,015
資産合計	32,604,878	34,513,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	6,626,795
ファクタリング未払金	3,456,100	3,621,205
短期借入金	216,250	216,250
リース債務	9,532	9,429
未払法人税等	146,077	462,338
未成工事受入金	864,231	964,189
完成工事補償引当金	42,480	45,680
工事損失引当金	16,245	34,934
その他	1,312,319	1,432,036
流動負債合計	12,153,497	13,412,860
固定負債		
長期借入金	206,250	195,000
リース債務	19,538	15,679
繰延税金負債	185,394	126,932
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	92,058
その他	838,060	854,847
固定負債合計	1,398,870	1,387,047
負債合計	13,552,367	14,799,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	17,243,026
自己株式	△33,406	△33,489
株主資本合計	18,707,243	19,466,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,042	92,541
退職給付に係る調整累計額	163,224	154,188
その他の包括利益累計額合計	345,267	246,730
純資産合計	19,052,511	19,713,534
負債純資産合計	32,604,878	34,513,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	47,106,030	51,012,385
売上原価	40,778,493	43,709,247
売上総利益	6,327,537	7,303,138
販売費及び一般管理費	5,242,965	5,627,249
営業利益	1,084,572	1,675,888
営業外収益		
受取利息	61,357	72,284
受取配当金	9,119	15,159
不動産賃貸料	91,371	99,849
その他	31,078	59,586
営業外収益合計	192,926	246,879
営業外費用		
支払利息	7,680	11,147
支払手数料	8,602	7,398
不動産賃貸原価	37,895	38,684
その他	1,881	2,805
営業外費用合計	56,059	60,035
経常利益	1,221,439	1,862,732
特別利益		
固定資産売却益	13,148	28,684
特別利益合計	13,148	28,684
特別損失		
固定資産除却損	3,078	5,789
固定資産売却損	—	15,806
減損損失	15,454	—
投資有価証券評価損	—	13,264
特別損失合計	18,533	34,860
税金等調整前四半期純利益	1,216,054	1,856,556
法人税、住民税及び事業税	266,686	726,651
法人税等調整額	175,868	11,715
法人税等合計	442,555	738,366
四半期純利益	773,499	1,118,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,499	1,118,189



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	773,499	1,118,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	△89,500
退職給付に係る調整額	4,156	△9,035
その他の包括利益合計	6,748	△98,536
四半期包括利益	780,248	1,019,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,248	1,019,653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,597,422	42,508,608	47,106,030	—	47,106,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,534	8,621	10,156	△10,156	—
計	4,598,957	42,517,230	47,116,187	△10,156	47,106,030
セグメント利益	220,958	1,649,939	1,870,898	△786,325	1,084,572

(注) 1 セグメント利益の調整額△786,325千円はセグメント間取引消去151,739千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△938,064千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,797,015	44,215,369	51,012,385	—	51,012,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,724	4,724	△4,724	—
計	6,797,015	44,220,094	51,017,109	△4,724	51,012,385
セグメント利益	465,855	2,132,530	2,598,385	△922,496	1,675,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△922,496千円はセグメント間取引消去106,947千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,444千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。